

一人の女性が、一生の間に産む子供の平均数を示す指標を「合計特殊出生率」と言います。日本では1970年代以降徐々に低下し、2005年には1.26と最低値を記録しました。実際の出生数も、1970年代前半の200万人台から減少が続き、2016年には約97万7千人と初めて100万人を割り込みました。

最近厚生労働省が公表した2017年人口動態統計の年間推計では、2017年の出生数は前年よりさらに3万6千人少ない、94万1千人の見込みとなっています。これまでの出生率の低下による少子化と、未婚化・晩婚化と相まって、2025年までには80万人程度まで減少すると予測されています。国の今後の合計特殊出生率高位推計（高目に見積もった推計値）は、1.5～1.6程度と人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）2.07には遥かに及びません。

安倍政権は一昨年アベノミクス新3本の矢の一つに「子育て支援」を盛り込み、待機児童ゼロ、子育てに関わる経済的負担の軽減、未婚化・晩婚化に対する結婚支援、不妊治療に対する支援などで合計特殊出生率を1.88まで回復させると発表しました。出生率の低下は将来の労働人口の低下に直結する問題です。今年度以降、これらの対策の実現に注視が必要と思われます。